

地域特産品開発支援事業実施計画書

1 申請者の概要

フリガナ 名 称		フリガナ 代表者名		
所在地	〒	TEL		
		FAX		
部署/役職 連絡担当者名 メールアドレス				
創業時期			創業年数 年3月末現在	年 月
資本金 ・出資金	千円	役員数	常勤 人・非常勤 人・計 人	
		従業員数	正社員 人・パート他 人/計 人 内訳 [本社] 正社員 人・パート 人/ 計 人 [研究開発場所] 正社員 人・パート 人/計 人	
現有所有設備	設備の名称	台数	使用目的	設置場所
業種	主要商品			
事業概要				
直近年間売上高	主要取引先	所在地	売上高	取引年数
	1		千円	年
	2		千円	年
	3		千円	年
	4		千円	年
	5		千円	年
合計売上高		千円		

2 開発の場所

開発を実施する場所を記入してください。

実施場所 の名称		実施場所TEL	
所在地		役職/連絡担当者	
最寄りの 交通機関	線 バス	駅 行き	口 下車 徒歩 分 停留所 下車 徒歩 分

3 役員・株主名簿

※複数の企業で申請する場合は全社分を記載してください。

※枠内に書ききれない場合は「別紙1参照」などとし、別紙（様式は自由）で説明してください。

年 月 日現在

役員・株主 (注1)	氏名	役職等 (注2)	現住所	持ち株数 (株)	持ち株 比率 (%)	出資額(円) (資本準備 金を除く)	大企業に 該当する 場合 資本金・ 従業員数
役員・株主							
役員・株主							
役員・株主							
役員・株主							
役員・株主							
(注記)履歴事項全部証明書と本記載内容 が異なる場合のみ⇒理由：			合計				

(注1) いずれか又は両方に○

(注2) 役員の場合は役職を記入。役員以外の株主は、申請者との関係を記入すること。

4 開発について

申請テーマ	
該当するものを記載	【都立食品技術センターの技術等を活用する場合】 活用する成果・技術等
	【東京都地域特産品認証基準（平成 21 年 10 月 8 日付 21 産労農食第 499 号）第 1 に該当するもの】 ①都内産の農林水産物を利用する場合 利用する農林水産物：
	【東京都地域特産品認証基準（平成 21 年 10 月 8 日付 21 産労農食第 499 号）第 1 に該当するもの】 ②独自の技術や東京の伝統的手法を活用する等、製造方法に特徴がある場合 技術内容：
事業の要約（商品開発の主旨・背景、開発する特産品の内容等）を簡潔に記載してください。	

5 開発品の特徴

(1) 独自性について
① 既存商品との関連性や従来の食品にはない新しい要素
② 類似商品や代替商品
③ 既存商品との比較優位性
(2) 実現性について
① 開発における社内体制、役割分担、開発における申請者の役割
② 他事業者や試験研究機関との連携

7 経費内訳

取組区分	予算額（円）	備 考

8 添付書類

- (1) 申請者の事業概要が確認できるパンフレット、定款
- (2) 履歴事項全部証明書
 - ※個人事業者の場合は開業届の写し
 - ※団体の場合は定款、構成員名簿、総会の議事録（事業応募の議決）
- (3) 直近2期分の確定申告書の写し
- (4) 法人事業税及び法人住民税の納税証明書
 - ※個人事業者の場合
 - 事業税が課税対象の方：個人事業税の納税証明書、住民税納税証明書
 - 事業税が非課税の方：代表者の所得税証明書、住民税納税証明書
- (5) 開発内容が分かる資料
- (6) 経費の積算の根拠となる資料（見積書等）
- (7) 特許証の写し（事業実施主体が取得した特許を利用する場合等）
- (8) その他、知事が必要と認める資料

別紙 グループ参加表

(複数の中小企業で構成されるグループで申請する場合で代表企業以外の企業を記載)

1 代表企業

名称：

2 グループ参加企業

フリガナ 名 称		フリガナ 代表者名	
所在地	〒	TEL	
		FAX	
部署/役職 連絡担当者名 メールアドレス			
創業時期		創業年数 29年3月末現在	年 月
資本金 ・出資金	千円	役員数	常勤 人・非常勤 人・計 人
		従業員数	正社員 人・パート他 人/計 人 内訳 [本社] 正社員 人・パート 人/ 計 人
業種		主要商品	
事業概要			
本開発における役割		本事業に係る従事者数と経費負担	
		従事者数 人	
		経費負担 自己資金 円 借入金 円	